

9 歳出決算額前年度比較(一般会計)

(単位：百万円、%)

区 分	平成19年度		平成18年度		増減額	
	(A)	構成比	(B)	構成比	(A-B)	増減率
議 会 費	1,597	0.3	1,663	0.3	△ 66	△ 4.0
総 務 費	46,472	8.7	43,309	8.2	3,163	7.3
民 生 費	129,346	24.1	121,661	23.0	7,685	6.3
衛 生 費	69,201	12.9	74,722	14.2	△ 5,521	△ 7.4
農 林 水 産 業 費	4,765	0.9	5,137	1.0	△ 372	△ 7.2
商 工 費	18,040	3.4	18,186	3.4	△ 146	△ 0.8
土 木 費	111,926	20.9	109,726	20.8	2,200	2.0
消 防 費	14,166	2.6	14,311	2.7	△ 145	△ 1.0
教 育 費	52,764	9.9	51,784	9.8	980	1.9
災 害 復 旧 費	1,566	0.3	2,598	0.5	△ 1,032	△ 39.7
公 債 費	67,543	12.6	68,207	12.9	△ 664	△ 1.0
諸 支 出 金	18,252	3.4	16,770	3.2	1,482	8.8
合 計	535,638	100.0	528,074	100.0	7,564	1.4

- ・総務費は、定年退職者等の増に伴う退職手当の増（28億7,300万円）、旅券事務の移譲に伴う収入印紙購入費の皆増（3億9,400万円）、参議院議員選挙費の皆増（3億6,600万円）、用地取得費の皆減に伴う出島温水プール建設の減（△5億3,000万円）等により、7.3%（31億6,300万円）の増となった。
- ・民生費は、障害者自立支援関係（精神障害者に係る衛生費からの移行分を含む）の増（88億5,500万円）、総合リハビリテーションセンター整備の増（33億6,500万円）、国民健康保険事業特別会計への繰出金の減（△37億1,000万円）等により、6.3%（76億8,500万円）の増となった。
- ・衛生費は、精神障害者に係る自立支援給付等（民生費に移行）の皆減（△23億3,000万円）、新火葬場整備の減（△19億3,000万円）、第三原爆特別養護ホーム（おりづる園）整備の減（△11億9,100万円）、安佐南保健センター整備の増（6億2,500万円）等により、△7.4%（△55億2,100万円）の減となった。
- ・土木費は、道路・街路整備の増（35億8,000万円）、高速道路建設に係る広島高速道路公社出資・貸付の増（14億500万円）、段原土地地区画整理事業における清算金の皆減（△10億5,000万円）、広島高速交通(株)への貸付の減（△5億円）等により、2.0%（22億円）の増となった。
- ・教育費は、中学校校舎等先行建築資金貸付（大塚）の増（20億7,000万円）、小学校校舎等取得費（矢野南）の皆増（18億7,900万円）、小学校用地取得費（東野）の皆減（△28億5,900万円）等により、1.9%（9億8,000万円）の増となった。
- ・災害復旧費は、道路橋りょう施設災害復旧費の減（△7億2,800万円）、農林業施設災害復旧費の減（△1億5,100万円）、河川施設災害復旧費の減（△1億4,500万円）、社会福祉施設災害復旧費の皆減（△700万円）等により、△39.7%（△10億3,200万円）の減となった。
- ・公債費は、借入利率の低下による利子償還の減（△9億100万円）、公的資金の補償金免除繰上償還の皆増等による元金償還の増（2億1,800万円）等により、△1.0%（△6億6,400万円）の減となった。
- ・諸支出金は、平成15年度発行の市場公募債等の減債基金への積立開始に伴う公債管理特別会計への繰出金の増等により、8.8%（14億8,200万円）の増となった。